

立教大学経済学部・台湾国立東華大学主催
立教大学グローバル都市研究所・経済研究所共催
国際シンポジウム「東アジア資本主義の矛盾—その解決にむけて」

開催日：2015年7月11日（土） 12：00～17：30

2015年7月12日（日） 10：00～17：00

会場：立教大学池袋キャンパス 太刀川記念館3F 多目的ホール

講師：▽陳東升氏（国立台湾大学社会学部優秀教授）

「Alternative Economy in Taiwan」

▽郭洋春（本学経済学部経済学科教授）

「Peace Economics of De-Risk Society」

▽石井優子（本学経済学部兼任講師）

「Changes in the Industrial Structure and Interregional Inequality in Thailand」

▽周素卿氏（国立台湾大学地理環境資源学部教授、国立台湾大学理学院副院長）

「Social Innovation and Local Development in Taiwan: Reframing the University
Social Responsibility」

▽星野智樹（本学経済学部経済学科助教）

「Balance of Payments Issues in Modern East Asia」

▽田嶋真弓氏（国立東華大学社会学部副教授）

「Globalization and Chinese Tourist Boom in Rural Taiwan: The Prospect for
Solidarity and Social Innovation」

▽林宗弘氏（中央研究院社会学研究所副研究員）

「Small-medium Enterprises (SMEs) Withering Away: Taiwan's Industrial
Transformation under China Impacts」

▽張紀濤氏（城西大学経営学部教授、立教大学経済学部兼任講師）

「One Belt, One Road Open Strategy of China and its Influence on East Asian
Economy」

▽謝斐宇氏（中央研究院社会学研究所助研究員）

「Governing Decentralized Economy: Taiwan's Industrial Transformation
Reconsidered」

▽鄭力軒氏（国立政治大学社会学部副教授）

「Examining the relationship between East Asian capitalism and population crisis.」

▽櫻井公人（本学経済学部経済政策学科教授）

「'Déjà vu or Nightmare?' and 'U.S. factor or China one'? : Measuring the Impact on
East Asian Capitalism in the 21st Century.」

はじめに

アジア地域では世界経済における地位の向上、地域内でのヒト・モノ・カネ・情報の活発化にともなう相互依存関係の進展がみられる一方で、そのなかで経済成長モデルのひずみ、経済格差、地場産業の破壊、労働環境の悪化、少子高齢化の急速な進展、悪化する環境問題、南沙諸島の領有に象徴される領土問題、日本とアジア諸国間の歴史認識の相違といった矛盾も生じている。こうしたアジア資本主義における二面性の分析、多様性と共通性の理解、解決すべき課題の解明を目指す日本の大学と台湾の大学の知的交流の場として、立教大学経済学部と台湾国立東華大学主催の国際シンポジウム「東アジア資本主義の矛盾—その解決にむけて」（以下、「シンポジウム」と表記）が、2015年7月11日～7月12日の期間で、立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホールにおいて開催された。

「シンポジウム」は、7月11日の開会式で郭洋春（立教大学経済学部教授）より「シンポジウム」やご自身のもつ問題意識を中心に主旨説明、須永徳武（立教大学経済学部長）より台湾と日本の大学の交流の歴史や意義を中心に開会の辞をいただいたのちに、7月11日と12日の2日間にわたり各セッションの報告と全体討論を行う形で進行した。

本稿では、「シンポジウム」の内容を整理することで開催報告としたい。なお、本稿における肩書はすべて「シンポジウム」開催時点のものである。

セッション1 「次世代の経済を設計する」（7月11日）

セッション1では、「シンポジウム」全体のオープニングとして「次世代の経済を設計する」というテーマの下、現代の経済において支配的になっている市場主義的な経済モデルのもつ問題点と、それを克服するためのオルタナティブとなりうる経済モデルが検討された。

報告：陳東升氏（国立台湾大学社会学部優秀教授）“Alternative Economy in Taiwan”

陳東升氏（国立台湾大学社会学部優秀教授）のご報告“Alternative Economy in Taiwan”では、台湾や先進各国の歴史を踏まえて、経済モデルのあり方が問われた。

ここでは、従来の経済モデルに対置する「オルタナティブ経済」として、国家による独裁色が強かった従来の「マルクス主義」の枠組みとは異なり民主主義的な枠組みとしての「修正的マルクス主義」、人々の生活への保障を最優先で考えるために恩恵をコミュニティで共有できるネットワークを構築する「コミュニティ経済」、利潤が企業や特定の層によって「独り占め」されない配分のあり方を重視する「シェアリング・エコノミー」、市場経済を重視しつつも社会的側面へも配慮する枠組みとしてヨーロッパ地域で発祥した「社会経済」の4つのモデルが提示され、比較・検討が行われた。陳報告からは、現行の経済モデルが唯一の選択肢なのではなく、他の選択肢が理想的にも現実の歴史にも存在していることが示された。

報告：郭洋春（立教大学経済学部教授）“Peace Economics of De-Risk Society”

郭洋春（立教大学経済学部教授）は、報告“Peace Economics of De-Risk Society”のなかで、

ご自身の提唱する「平和経済学」の観点から、現代経済におけるリスクの性格と、それへの対応策を検討する。

最初に、郭報告が指摘する現代の経済モデルのもつ問題を3つに整理しておこう。第1に、現代的な経済成長論の問題点として、この論における経済主体は将来世代や自然に目を向けることなく現代の世代や人間のことしか考慮に入らないこと、また、成長において質的側面を問うことなく量的側面にしか目が向いていないことが指摘される。第2に、近代の経済発展は、資源は無限であるという幻想、自分たちの生活（環境）は安心・安全であるという幻想、すべての国家は（経済）成長できるという幻想、自らは負け組にならないという幻想、世の中は永続的に発展するという幻想、これらの5つの幻想にとりつかれながら実現してきた。第3に、郭報告のハイライトともいうべき現代経済におけるリスクの捉え方である。近代社会はリスクと表裏一体であり、近代社会の発展 = リスク社会の増大としてとらえることができる。このなかで、郭報告は、リスクの引き起こす現象の性格として、①「自由」という名の下での競争ではリスクを負わないと競争に勝ち抜けられない状況に陥るために、競争の拡大⇒リスクの拡大・強要⇒競争の拡大⇒…という（悪）循環が生じること（いわばF1レースに近い状況が社会で出現する）、②リスクは目に見えないところに潜んでいるが、目に見えないがためにリスク管理がうまくいった結果としてリスクが消滅したのであり今後も平和が続くのだという「錯覚」が生まれてしまうこと、③危機が生じてはじめてリスクの存在を認識できる（言い換えれば、リスクに気がつけずに危機が発生してしまう）ことを指摘する。

郭報告の後半では、こうした経済モデルに対置する考え方が打ち出される。リスクをゼロにできないこと、また、市場メカニズムにも重要な役割があることは事実であり、このことを踏まえたうえでの対応策を打ち出すことが肝要となる。そこでは、郭先生が長年ご研究されてきた「平和経済学」の観点から、実践に基づいた取り組みとして、①「量的成長」を重視した従来の成長戦略から「自然と調和した」経済社会への転換、②人間だけでなく自然や社会にも配慮した社会関係・経済構造の構築、③市民一人一人の主体的な参加による多様な経済社会システムの実現を目指す価値観の形成が提案された。

セッション2 「産業構造・企業からみるアジア」(7月11日)

セッション2では、「産業構造・企業からみるアジア」のテーマの下で、アジアが経済発展をとげるなかで生じてきた産業や企業の問題が検討された。

報告：石井優子（立教大学経済学部兼任講師）

“Changes in the Industrial Structure and Interregional Inequality in Thailand”

石井優子（立教大学経済学部兼任講師）の報告“Changes in the Industrial Structure and Interregional Inequality in Thailand”では、グローバルゼーションを念頭におきながら、タイの産業構造（とくに自動車産業）と経済格差の関係が検討された。アジアが経済成長を遂げたのは否定できない事実であり、経済発展とともに国内の地域間格差が縮小することを想定していた従来の開発理論からすれば、アジアにおいて地域間の経済格差が縮小する

はずであった。ところが、現実には、グローバリゼーションの波に乗る外資主導の輸出志向型の成長を遂げたタイでは、国内の地域間格差が拡大していった。

そこから、石井報告では、グローバリゼーションと国内地域間格差の関係への着目が生まれ、日系企業を中心とする自動車産業の集積を事例とした検討が行われた。そして、国内の地域間格差について、①経済成長の原動力になった自動車産業の立地がバンコク（富裕な地域）に偏っているために、バンコクと他の地域の経済格差が存在すること、②日系自動車産業によるローカル・コンテンツ（部品などの現地調達）が大きくなっているが、その実態をみると在タイ日系企業からの調達が多くを占めタイの地場企業からの調達は小さいために地場産業が十分に成長できていないこと、③最近では東部地域とバンコクの経済格差が縮小しているが、そのことによって東部地域・バンコクとその他の地域との新たな経済格差が出現していることが指摘された。

石井報告からは、一国レベルでの経済成長と地域レベルでの格差をもたらすグローバリゼーション下の成長の実像、そして、タイの問題にとどまらず既存の開発理論のもつ問題点やグローバリゼーションをとらえる素材が提起された。

報告：周素卿氏（国立台湾大学地理環境資源学部教授、国立台湾大学理学院副院長）

“Social Innovation and Local Development in Taiwan: Reframing the University Social Responsibility”

周素卿氏（国立台湾大学地理環境資源学部教授、国立台湾大学理学院副院長）のご報告 “Social Innovation and Local Development in Taiwan: Reframing the University Social Responsibility” では、大学の役割との関連で、ソーシャル・イノベーションを通じた地域社会の発展が模索された。

ソーシャル・イノベーションは、英語版ウィキペディアによれば、「(労働環境、教育、コミュニティ、健康といった幅広い分野において) 社会的に必要とされるニーズを満たすための、また、市民社会を強化・拡大するための新しい戦略、概念、アイデア、仕組み」として定義される。ソーシャル・イノベーションのシステムは、地域の発展において、人々の日常生活のニーズに対応し、人間開発の実現を目指すコミュニティレベルの実践のなかで構築されてきた。

今日の知識社会のなかで、大学は、知識や価値観を広める教育の担い手として、そして、知識を生み出す研究の拠点としてソーシャル・イノベーションを実現するうえでの重要性が高まっている。

周氏は、日本や台湾の大学の実践を紹介しながら、大学はソーシャル・イノベーションにおいて社会的責任をもつべきであること、また、大学によるソーシャル・イノベーションは概念的な提案にとどまるものではなく実際の経験も踏まえた現実的なものであることを強調する。

セッション3「マネーの移動、ヒトの移動からみるアジア」(7月12日)

セッション3からセッション5までは、「シンポジウム」の2日目に行われた。

セッション3では、「マネーの移動、ヒトの移動からみるアジア」というテーマの下、グローバル化の主要な構成要素を取り上げる形で、アジアの問題が検討された。

報告：星野智樹（立教大学経済学部助教）

“Balance of Payments Issues in Modern East Asia”

2日目の最初の報告は、星野智樹（立教大学経済学部助教）による“Balance of Payments Issues in Modern East Asia”である。

星野報告では、中国に焦点を当て、経済の実物面と金融面の両方から一国の対外経済関係を検討する要素を具備した国際収支統計を用いて、中国の対外経済関係とそれがもつ世界経済に対するインパクトを検討した。

2000年代に、米国が経常収支赤字を出す一方で、アジアは世界経済における主要プレイヤーになるなかで多額の経常収支黒字を稼ぐとともに潤沢な外貨準備を蓄積して「グローバル・インバランス」ともよぶべき局面が出現した。このなかで、中国において経常収支黒字（輸出主導型の経済政策運営、高貯蓄を生み出す経済構造）、外貨準備の増加（米国債と米政府機関債での運用）といった動きがみられた。

グローバル金融危機後の2008年以降にはこの動きに変化がみられる。まず、実物面において、中国は、投資主導の成長に転換するなかで貿易収支黒字は国内マクロ経済における重要性が低下しているが、工業製品の輸出によって先進国のライバルとして登場する一方で、工業製品の輸入を通じた先進国の市場としての役割を担うとともに、原油を中心とする資源輸入を通じて資源価格や資源国経済に大きな影響を与えるようになり、インパクトの拡大や新たな不均衡の要因をもつようになった。また、中国の外貨準備について、かつては米国債と並んで政府機関債での運用が多かったが、主たる運用対象が米国債へとシフトする一方で、米国債の保有残高そのものは増加せず一定額で維持されるようになり、米国への投資では第三国経由での投資や証券以外の在米資産への投資、運用主体では収益拡大や資源確保を目的とする政府系ファンドを通じた投資、運用対象としてはアジアインフラ投資銀行やシルクロード基金への出資、米ドル以外の資産での運用といったかたちで外貨準備運用を多様化している様相がみられるようになった。

報告：田島真弓氏（国立東華大学社会学部副教授）

“Globalization and Chinese Tourist Boom in Rural Taiwan: The Prospect for Solidarity and Social Innovation”

田島真弓氏（国立東華大学社会学部副教授）のご報告“Globalization and Chinese Tourist Boom in Rural Taiwan: The Prospect for Solidarity and Social Innovation”では、近年急増した中国人観光客が台湾の地域社会に与えるインパクト、それへの対応策が検討された。

従来では中国と政治的な対立を抱えていたことから台湾人と中国人の交流が少なかったために、台湾を訪れる中国人観光客の急増は、台湾の地域社会に大きなインパクトをもち、地域社会がグローバル化に取り込まれていることを示している。この動きについて、田島報告は、ご自身の勤務する大学周辺で起きた実体験も踏まえて、現場レベルでの

説明を展開する。まず、中国人観光客を呼び込むために台湾の大学の学生寮を取り壊して中国人観光客向けの宿舎が（違法なものも含めて）多く建設されるようになり、大学生や教員は住む場所を追われ、それによって台湾現地の学生が教育を受ける権利が侵害される事態が起きている。また、中国観光客向けの観光事業において、その大部分が香港企業や中国系企業によって担われているためにこれらの企業に利益が独占されてしまい、台湾企業が参入できなくなっている事態も生じている。

こうした事態への対応策の構築が急務になっている。ここでは、中国人観光客をめぐるその急増や突然生じた観光ブーム、観光ビジネスモデルがもたらす衝突・軋轢・恐怖を解決し、観光客・留学生・大学・学生・旅行者・地域住民の共存を目指すソーシャル・イノベーションが模索される。具体的には、台湾の地方政府が有効な対応策を打ち出せないでいるなかで、田畠氏は大学生とともに、個人旅行で台湾を訪れる中国人旅行者や、交換留学で台湾を訪れる中国人学生や外国人留学生を対象としたサービスを大学や地域と協力しながら構築する取り組みを行っている。このプロセスは、周辺に位置する地方社会がグローバルネットワークやグローバル資本主義に組み込まれていくなかでネガティブな影響に直面することで、地域住民が社会的連帯の必要性を認識し、結束力や連帯の強化を通じて問題を解決するソーシャル・イノベーションを模索するプロセスとしてとらえられる。

セッション 4 「現代アジアの経済事情」（7月12日）

セッション 4 では、「現代アジアの経済事情」のテーマの下、台湾の中小企業と、中国の「一帯一路」開放戦略を中心にアジア経済が検討された。

報告：林宗弘氏（中央研究院社会学研究所副研究員）

“Small-medium Enterprises (SMEs) Withering Away: Taiwan’s Industrial Transformation under China Impacts”

林宗弘氏（中央研究院社会学研究所副研究員）のご報告 “Small-medium Enterprises (SMEs) Withering Away: Taiwan’s Industrial Transformation under China Impacts” では、台湾の中小企業に対して中国のもつインパクトが検討された。林報告からは、中小企業を軸にして東アジア資本主義を考える素材が提起された。

台湾の経済構造において、従来では中小企業が中心であったが、最近 20 年において産業発展と中国への進出を通じて、中小企業の役割が縮小する一方で、急速な巨大化を遂げた企業を中心になっている。その典型例が、かつては中小企業であったが、現代では世界的な大企業として有名になった Foxconn や TSMC である。

この一連の動きは、その背景に中国の存在があり、海で孵化して成長して川に戻ってくる鮭になぞらえて「鮭の里帰り」ともいうべき現象としてとらえられる。台湾の中小企業は中国に進出して安価な労働力を利用して低コストで生産活動を行い、巨大な中国市場で販売することで急成長をとげることができた。その一方で、中国で急成長を遂げた台湾企業は、母国に戻ってくると、台湾経済に大きな影響力を持つようになり、台湾労働者への搾取といった問題も引き起こすようになっている。

報告：張紀濤氏（城西大学経営学部教授、立教大学経済学部兼任講師）

“One Belt, One Road Open Strategy of China and its Influence on East Asian Economy”

張紀濤氏（城西大学経営学部教授、立教大学経済学部兼任講師）のご報告“One Belt, One Road Open Strategy of China and its Influence on East Asian Economy”では、中国経済の拡大や資本主義化のもつ東アジアへの影響を検討するために、中国の国家戦略としての「一帯一路」（One Belt and One Road）構想が取り上げられた。

「一帯一路」構想は、中国から中央アジア、ロシアを経てヨーロッパに向かう「シルクロード経済ベルト」と、南中国海からインド洋を経てアフリカ大陸につながる「21世紀海上シルクロード」の開発・推進をしていく構想である。「一帯一路」構想の背景には、経済が減速するなかでの新たな成長モデルの模索、巨大な財輸出を背景に積み上がった巨額の外貨準備の処理、「一帯一路」構想を実現するなかで行われるインフラ投資に中国企業が関与することで需要を開拓して国内過剰生産能力を解消すること、貿易を拡大することにある。「一帯一路」戦略のもつ東アジア経済への影響としては、高速鉄道の建設、戦略支点都市の指定、発展計画の策定、指導グループの設置にみることができる。

こうした張報告からは、「一帯一路」構想に凝縮されている現代中国経済における諸相を垣間見ることができる。

セッション5 「東アジア資本主義をめぐる問題」（7月12日）

セッション5では、「シンポジウム」の締め括りとして、「東アジア資本主義をめぐる問題」がテーマとなった。報告では、それぞれの先生方のもつ視点から、東アジア資本主義が問われた。

報告：謝斐宇氏（中央研究院社会学研究所助研究員）

“Governing Decentralized Economy: Taiwan’s Industrial Transformation Reconsidered”

謝斐宇氏（中央研究院社会学研究所助研究員）のご報告“Governing Decentralized Economy: Taiwan’s Industrial Transformation Reconsidered”では、第二次世界大戦後の台湾経済の発展過程でみられた中小企業のネットワークの検討がなされた。

台湾の産業システムは、膨大な中小企業が生産プロセスの各部門に特化し、また、そのことによって相互補完関係が生み出される分権的なシステムになっている。各種のデータを検討すると、こうした産業システムは現在でも力強く成長している。そのなかで、いわゆる「付加価値連鎖」のなかで多額の付加価値を獲得できるポジションに位置し、主要なグローバルプレイヤーとなった企業も出現している。

謝報告からは、一国レベルではなく、ネットワークにあらわれる中小企業の動向に着目して東アジアの資本主義モデルを考える視点が提起された。

報告：鄭力軒氏（国立政治大学社会学部副教授）

“Examining the relationship between East Asian capitalism and population crisis.”

鄭力軒氏（国立政治大学社会学部副教授）のご報告“Examining the relationship between

East Asian capitalism and population crisis.”では、人口危機の観点から東アジア資本主義の問題が検討された。

最初に、東アジアの人口危機ともいうべき状況が取り上げられた。東アジア諸国では、出生率低下にともなう労働力の減少、また、人口構成の高齢化によって、労働者や高齢者を支える担い手が減少することで経済や財政・社会保障制度が揺らぎ、社会の持続可能性への懸念が増している。ここで重要なのは、この動きが、鄭氏が提示している出生率のデータ、すなわち、他の先進国では1.8倍～2.0倍近くで推移しているのに対し、アジアでは1.5倍を下回り0.8倍の国も存在することによって裏付けられていることにある。

次に、鄭氏は、こうした問題の背景として、東アジア資本主義の特徴、具体的には、①経済成長優先の政策、②長時間労働や非柔軟かつ不安定な雇用制度、③家族主義のイデオロギーの存在を指摘する。

鄭報告は、人口危機を、人口問題としてだけでなく、東アジア資本主義の文脈で考える必要性を示している。

報告：櫻井公人（立教大学経済学部教授）

“‘Déjà vu or Nightmare?’ and ‘U.S. factor or China one?’ : Measuring the Impact on East Asian Capitalism in the 21st Century.”

櫻井公人（立教大学経済学部教授）の報告“‘Déjà vu or Nightmare?’ and ‘U.S. factor or China one?’ : Measuring the Impact on East Asian Capitalism in the 21st Century.”では、世界経済において米国経済と中国経済のもつ意味合いや影響力を、資本主義モデルのあり方との関連で検討された。

最初に、米国経済と中国経済の対比がなされる。米国経済は新自由主義的な経済システム、中国経済は国家資本主義的な経済システムといった形で、両国は異なる経済システムをもっている。その一方で、両国ともに興味深い共通点もみられる。まず、両国ともに、広い国土と多くの人口、国内での多様性を持つために対外的なつながりが従来では相対的に弱かったが、1990年代に入るとグローバリゼーションに急速に参入し、ひとたび参入すると大きなインパクトをもった。また、マネーの移動とヒトの移動が、1990年代の経済成長において重要な役割を果たしたことである。

米国においては、「強いドル」政策の下で急増した外国からの資金流入が株価を上昇させるとともにさらなるドル高を引き起こして輸入物価を抑制し、不法移民も含めた移民流入によって堅調な住宅需要が創り出されるとともに低賃金労働力が提供されてサービス価格の上昇が抑制されたために「インフレなき成長」が実現した。中国では、改革開放を契機に直接投資流入が再開し、鄧小平による南巡講話やWTO加盟によって加速されたこと、従来より存在していた巨大な人口が巨大な国内市場を創り出しこと、沿海部への出稼ぎ労働者流入が低賃金を維持したことが経済成長の要因となった。さらに、米国は1980年代のレーガノミックスを起点とする新自由主義＝市場原理主義によって二極化した格差社会を生み出す一方で、中国は強い国家介入をとらないつつも農村部に対する教育や社会保障の提供が不十分なまま市場を利用して開発を促進し格差を作りながら成長をとげてきた。

このように、一見すると相反するかのような経済モデルをもっていた米国と中国が結局格差構造をつくり出したという共通点をもっているのである。

こうしたなかで米国経済と中国経済はいかなるインパクトをもつのか。まず、米国は金融政策において、緩和局面では新興国への資金流入の要因を作り出したが、引き締め局面への転換を通じて新興国からの資本流出の原因を作り出す可能性がある。1980年代に米国が金融引き締めで転換した際に途上国で債務危機が生じたが、現代の新興国においてその再来としての「デジャブ」に直面するのか。債務危機の要因やそれへの対応策も含めて1980年代から教訓を得る必要性が示唆される。また、中国経済の成長にともなう資源・食料需要の増加とそれを見込んだ投機マネーの流入によって資源・食料価格が上昇することで資源国は成長を実現し、新興国からの輸入増加が中国に輸出市場を提供することで中国が成長を実現したように中国経済を結節点とした「成長循環」が出現していた。しかしながら、投資主導経済の行き詰まり、理財商品をめぐる金融システム問題といった中国経済の懸念要因が現実のものとなり中国経済が減速を始めれば「成長循環」は「リスク連関」に転換（「悪夢」の発生）する可能性も存在する。

おわりに

「シンポジウム」では、報告者の専門分野や関心に基づいて多様な角度から報告が行われた。その中で共通して指摘されたのは、①富の集中や経済格差の存在、②経済システムや経済学のあり方を再考する必要性、③（世界経済レベル、東アジアの地域レベル、一国レベルの各次元における）中国のもつ影響力、④現在の世界経済におけるリスクの性格といった諸点である。全体討論の際にも上記の点に基づく質問、議論が多く出された。

その一方で、「シンポジウム」全体では経済学分野での議論が多かったため、①政治的な側面、②ライフスタイルや価値観、社会関係・人間関係といった社会学の領域についても今後深めていく必要性が確認された。

「シンポジウム」は、いくつか積み残された課題を抱えているのは事実であるが、むしろ今後考えるべき課題を確認できたことも成果の一つであり、また、登壇者による報告、オーディエンスも含めた積極的な討論を通じて東アジア資本主義を検討する貴重な場となった。

担当：星野智樹（本学経済学部助教）